

8. 社会連携・社会貢献

1. 現状の説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

「本学大学学則「第1章第1条において熊本学園大学は、その目的及び使命を「広く知識を授けるとともに、経済、商業、経営、外国語、社会福祉に関する専門学術の理論を深く教授研究することを目的とし、特に熊本県の海外発展国際的活動の伝統と私学特有の自由闊達の学風を堅持して、知的応用能力高く、教養深き人物を育成して世界文化の進運に寄与することを使命とする。」と定めている。(資料 8-1) また、「大学院学則」第1章第2条には、「本学の建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、もって文化の進展に寄与することを目的とする。」と定めている。(資料 8-2)

「地域貢献」を学則に定め謳っていることに加え、序章に既述したように社会の要請で誕生した本学の歴史的背景からみても社会連携・社会貢献は、本学の使命であるといえる。また、『熊本商科大学・熊本短期大学四十年史』には、第2代野口洪基学長の地域社会への奉仕活動への信念として、「地方大学は地域社会とともに発展する」とある。1960(昭和35)年のことである。(資料 8-3 P.352)

地域に根ざした大学を標榜する本学において、「平成26年度事業計画」に示された方針は、「建学の精神と、設置学校が設けるそれぞれの教育理念を確認し、地元熊本に根ざした存在感のある教育機関として、その使命を果たす」ことである。(資料 8-4) 本方針の下、地域社会との連携を推進する具体的な事業として、生涯教育および地域の発展を担う知の発信を目的とした公開講座事業、大学と行政が持つ人材や資源を相互に活用することで地域社会の発展と人材育成を図ることを目的に包括的協定を締結し、それに基づく諸事業、研究所との連携事業、地域交流事業などがある。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

教育研究の成果の社会への還元は、大学単独の事業から連携型の事業など形態は様々である。これら事業は、学術文化部学術文化課が担当する。

[公開講座]

熊本の地に根ざした大学として、知の財産を社会に還元するひとつとして本学においては早くから生涯教育に取り組んできた。「熊本学園大学公開講座」は、1993(平成3)年の開講から現在まで続く長寿事業である。(資料 8-5) 本学主催の地域向け公開講座は、春期と秋期の年2回開催される。公開講座運営委員会(資料 8-6)の企画によるもので、本学教員を中心とした講師陣が担当している。受講者にはリピーターが多いものの、毎回、新規受講者の参加も見られ、企画・運営は順調に行われている。講座の終了時には受講者アンケートを実施し、アンケートの結果は講師へ通知するとともに、次回以降の講座運営に反映させる役割を果たしている。(資料 8-7)

地元の熊本日日新聞社と本学との共催事業である市民公開講座「DO がくもん」も、本年度で22年目を迎える息の長い講座である。(資料 8-8) 毎回多数の参加者があり、地域

からの支持を受けている。この公開講座は、著名人を講師とし年3回実施する。受講者は一般社会人を対象としている。受講者数はテーマ、講師に因るところが大きいですが、常々、300人から500人の参加者がある。講演終了後のアンケートから好評を得ていることがわかる。また、次回以降の講演分野の選定や講演会運営の参考としている。(資料 8-9)

[自治体との連携]

2008(平成20)年8月の熊本市との包括的連携協定締結をはじめ、2011(平成23)年8月に人吉市、2011(平成23)年12月に合志市、2012(平成24)年12月に菊陽町、2013(平成25)年2月に山鹿市、2014(平成26)年3月に大津町、2014(平成26)年6月に菊池市、2015(平成27)年3月に山都町の各自治体と包括的連携協定を締結した。

(熊本市)

熊本市との共催で実施してきた「企業家育成塾」は2011(平成23)年の第11期で最終回を迎え、2012(平成24)年から内容を一新し創業者支援事業「肥後創成塾」(資料 8-10)として再スタートした。

包括協定締結に先駆け、2007(平成19)年4月に本学と熊本市の間で、「熊本市ひとり親家庭児童訪問事業等の実施に係る熊本市と熊本学園大学との連携協力に関する協定書」が締結された。これは熊本市が策定した「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づくもので、ひとり親家庭(母子家庭および父子家庭)の小・中学生を対象に、気軽に相談できる相手として、本学の学生を児童1人につき月2回程度、約半年間、各家庭へ派遣して、児童の悩みなどを聞くなど心の支えとなることを目指すものである。2013(平成25)年度実績は79名の学生が児童訪問援助員として登録し、うち18名が家庭に派遣され支援活動を行った。(訪問件数は97件)(資料 8-11)本事業への参加登録には、原則として社会福祉学部が開講される「児童ソーシャルワーク特論」の受講を求めており、訪問事業と大学の正規授業をリンクさせることで「訪問援助員」養成へとつなげている。

(人吉市)

市民向け公開講座「ひとよし花まる学園大学」(資料 8-12)を開催している。本講座は人吉市、中小企業大学校人吉校、本学の3者共催という独特の運営形態を採っており、2012(平成24)年度に開始された。主に人吉市と近郊の市町村在住者を受講対象としている。中小企業大学校人吉校が会場を提供し、人吉市が講座運営、本学が講師の派遣を担当する。今年度で3回目の開講となる。

また、同時に人吉市と近隣の球磨郡内の高校生を対象にした「10代未来塾」を開催した。この講座は、講師が高校に出向く出前講義方式で行われている。(資料 8-13)

(山鹿市)

山鹿市においては廃校となった山鹿市岳間小学校跡地利活用についての商学部ゼミ生らによる現地聞き取り調査を実施し、「岳間小学校跡地利活用計画策定に係る業務」の業務完了報告書を発行した。(資料 8-14)

[研究所との連携事業]

産業経営研究所では、熊本県産業技術センター、熊本県信用保証協会などの各機関と協定を結び、調査、機関紙への寄稿などの事業を行っている。また地域の自治会、社会福祉協議会などの事業にも協力し連携が図られている。

水俣学研究センター主催による研究会や市民講座は、毎回多くの市民の参加がある。水

侯市に開設されている水俣学現地研究センターを拠点に講座の開催だけではなく、市民からの「医療相談」に応じるなど様々な活動を展開している。

[社団法人等との連携]

2015（平成 27）年 3 月 5 日に、（社）熊本県工業連合会との包括的連携協定を締結した。（資料 8-15）双方の活動向上、地域のものづくり産業の振興を図り、企業等の活動を支える人材の交流や育成を通して地域の活性化に貢献することを目的としている。産業経営研究所と産業界との連携はこれまでもあったが、大学としての協定締結は初めてことである。研究所連携事項として起業の CSR 活動に関する助言、メディカル・ライフケア等の医療福祉に関する調査研究、地域中核人材育成のための講義科目に関することなどを挙げている。

[その他の地域交流事業]

高等教育機関の連携から地域社会への貢献へと発展的に成長しているのが、大学コンソーシアム熊本を通じて実施される奉仕活動や各種イベントへのボランティア活動である。

熊本県内の高等教育機関 13 校、熊本県、熊本市が協定を結んでいる「大学コンソーシアム熊本」に加盟し、社会貢献活動のひとつとして、公開講座「くまもと県民カレッジリレー講座キャンパスパレア」への講師派遣、ボランティア活動への学生・教職員の派遣など様々な活動を行っている。（資料 8-16）2014（平成 26）年度は熊本市民のイベントである「火の国まつり おてもやん総おどり」への参加、同じく「みずあかり」へのボランティアスタッフとしての参加、熊本市内の清掃活動など他大学の教職員および学生とともに毎年積極的な活動を行っている。

本学に在籍する留学生の主張を一般に公開し、本学と地域とをつなぐ行事のひとつに国際交流委員会主催「外国人留学生弁論大会」がある。2013（平成 25）年度で第 23 回目となりやがて開催四半世紀を迎える本事業は、県内唯一の日本語による弁論大会である。留学生にとっては多くの地域住民の前で本学での留学成果や日本での生活体験を披露する晴れの舞台である（資料 8-17）。弁論大会での出会いをきっかけに公民館開催の講座に講師として招かれるなど留学生らも民間大使として大いに活躍している（資料 8-18 P.25、資料 8-19 P.21）。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

学外組織との連携協力のなかでも最も長い歴史を持つ熊本市との協定による「ひとり親家庭訪問事業」は、本学と熊本市の連携のもとにひとり親家庭への学生の派遣を継続して行なっている。派遣前後に行われるフォローアップ研修会も欠かさない。学生派遣事業を安定的に運営する熊本市と、教育と実践がひとつになった人材育成を目的とする本学の、双方の目的を達する事業であることが継続の要因である。

包括的連携協定の締結は、長年にわたる本学教員による自治体の委員受諾、講演会講師の派遣や研究調査など、個々の社会貢献活動の実績により築かれた経緯から発展的充実を遂げたものである。

② 改善すべき事項

公開講座の開催テーマは、受講者アンケートを参考に採用したものもあることから、一般市民に広く受け入れられるものが多く、安定した運営が行われているが、受講者層の拡大など取り組むべき課題もある。現在の一般社会人を主とする受講者層に加え、大学生、高校生などの学生層の開拓である。学生向けにテーマを選定するなどの工夫により、大学のアピールへとつなげる取り組みも必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

本学の学部構成の特色を生かした知の情報発信が、各事業において行われている。今後、自治体との協定関連では、本学の人的資源と施設などの物的資源をいっそう活用する方向で事業を構築する必要性が明らかとなっている。具体的には、菊池市の「域学連携事業」には本学教員および学生が参加して高齢者向けの講座を行った（資料 8-20）。また大津町の社会人対象講座「町おこし大学」へも教員を派遣し、講義を行った（資料 8-21）。各種イベントへの参加といった単発的なものから「まちづくり事業」への参加や都市（地域）計画策定への参画などの比較的長期にわたるものまで、双方の必要性に応じた事業の展開であることから、継続性を持った事業企画のもと次年度の実施も既に決まっている。

② 改善すべき事項

今後は、現在行っている事業を検証し、地域の活性化、地域産業を担う人材の育成と地元への定着を図るため、本学の産学官連携のあり方をさらに検討し、事業として実施する。

4. 根拠資料

- 8-1 熊本学園大学学則（既出 資料 1-1）
- 8-2 熊本学園大学大学院学則（既出 資料 1-2）
- 8-3 『熊本商科大学・熊本短期大学四十年史』 P.352
- 8-4 平成 26 年度事業計画（既出 資料 7-1）
- 8-5 熊本学園大学学術文化課ホームページ 熊本学園大学公開講座
<http://www1.kumagaku.ac.jp/office/gakubun/bunka/course/index.html>
- 8-6 熊本学園大学公開講座運営委員会規程
- 8-7 熊本学園大学公開講座アンケート集計結果（2 ヶ年 4 回分）
- 8-8 公開講座「DO がくもん」
- 8-9 DO がくもんアンケート集計結果（2 ヶ年 6 回分）
- 8-10 熊本学園大学学術文化課ホームページ「肥後創生塾」
<http://www1.kumagaku.ac.jp/office/gakubun/bunka/higosousei/index.html>
- 8-11 熊本学園大学ホームページ 2014 年 3 月 25 日ニュース
<http://www.kumagaku.ac.jp/news/archives/678>
- 8-12 熊本学園大学ホームページ 2014 年 11 月 6 日ニュース
<http://www.kumagaku.ac.jp/news/archives/753>

- 8-13 熊本学園大学ホームページ 2012年10月27日ニュース
<http://www.kumagaku.ac.jp/news/archives/532>
- 8-14 「岳間小学校跡地利活用計画策定に係る業務」業務完了報告書
- 8-15 熊本学園大学ホームページ 2015年3月5日ニュース
<http://www.kumagaku.ac.jp/news/archives/804>
- 8-16 熊本県民カレッジリレー講座「キャンパスパレア」
- 8-17 熊本学園大学ホームページ 2014年6月9日ニュース
<http://www.kumagaku.ac.jp/news/archives/702>
- 8-18 『国際交流レター2013 vol.34』
- 8-19 『国際交流レター2014 vol.35』
- 8-20 熊本学園大学ホームページ 2015年2月24日ニュース
<http://www.kumagaku.ac.jp/news/archives/798>
- 8-21 「大津まちおこし大学・実践研究科」案内文書